

こんにちは 庄内町議会です

おめでとう

第37回 全国ママさんバレーボール大会



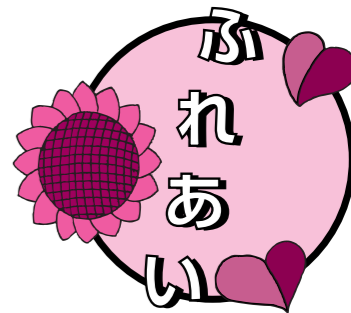
全国第三位 サンフラワー余目

- 旧清川中校舎解体 _____ 定例会 P2
- 町営バス、緊急対応 _____ 臨時会 P3
- 予算は正しく使われたか _____ 決算委員会 P6
- ここがききたい16人の熱弁 _____ 一般質問 P10
- 1町2制度中間報告 _____ 特集 P18
- 研修、交流 _____ ふれあい P20



No.7
9月議会号
18.10.20

真剣に研修 楽しく交流



去る8月29日に、庄内市町村議会議長会主催の議員研修会が、三川町で開催されました。合併により、庄内地区は2市3町となったため、市議会との合同開催となり議員120名が参加しました。

講師には、鶴岡市立病院院長の松原要一先生を迎え、「責任ある立場の人の新しい健康観」という演題で講演いただきました。

先生の考える健康とは、「良く食べられ、良く眠れ、心理的に安定し、職場や家庭などで生きがいを持って充実した生活を送れること」と定義されました。また、生活習慣としては栄養バランスを考えた食生活、適度な運動をすること、ストレスを貯めない休養習慣、タバコや酒を控える嗜好習慣の改善などをあげ、「自分の健康は自分で守る以外ない」と結ばれました。

自分の健康は自分で守る

5団体 スポーツ交流会



ナイスショット?

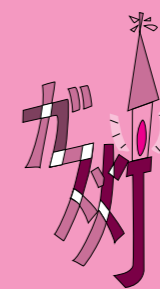
個人戦

上位を占める

第2回庄内町5団体スポーツ交流会が、9月2日笠山グラウンドゴルフ場で開催されました。改良区、JA庄内たがわ、JAあまらめ、農業委員会、議会のメンバーが参加、今年は80名が好天の下、楽しく汗を流しました。

「美しい国、日本を創りたい」初の戦後生まれとなる安倍晋三首相は、国民にこう訴えました。

しかし、意気込みは感じられるものの、中身に乏しく説得力に欠けている。」と、厳しい世論もあるようです。国の借金は827兆円を超え、国民1人当たり648万円となりました。北朝鮮の核実験、靖国問題など、外交面での課題も大きいようです。優先順位をつけ、具体的政策をどう肉付け



決断が迫られている気がしてなりません
(石川 保)

するの、見識と指導力が試されています。庄内町でも合併して15カ月。総合計画の実現、1町2制度の早期解消に向け、更なる意識改革と、議論が求められています。

発行人
議長 梅木 隆
議会広報調査特別委員会
委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 石川 保
佐藤 彰
工藤 範子
石川 恵美子

環境基本条例 審査を付託

平成18年9月定例会は、9月6日から21日までの16日間の会期で開催されました。庄内町としての初決算である、17年度決算を認定したほか、18年度の各

補正予算、条例、人事などを可決し、請願を採択しました。一般質問では、議員16人が町政全般について、町当局の考えをいただきました。

条例

町営住宅増設

松陽特定公共賃貸住宅の増設に伴い条例の一部を改正しました。今回増設する4棟は、

延床面積はこれまでと同じですが、都市ガスを効率的に利用したシステムを採用。給湯・暖房を賄うほか、消費



今度は環境に優しい住宅

設備も備えています。年内には完成させ、来年1月からの入居を予定しています。

独自性に欠ける

9月定例会に上程された「庄内町環境基本条例（案）」を、産業建設常任委員会に付託することにしました。「独自性に欠けてい

る」「町と町民の責務の扱いに疑問が残る」などの意見がだされ、12月定例会まで審査されます。

人事



欠員となっていた教育委員会委員に、池田 智栄氏（幸町）を任命することに同意しました。ご活躍を期待します。

委員会

各常任委員会、議会運営委員会での、閉会中の継続調査事件を決定しました。

総務常任委員会

指定管理者制度について

産業建設常任委員会
農地・水・環境保
全向上対策について

文教厚生常任委員会
スポーツ振興につい

議会運営委員会

(1) 議会の運営に関する事項

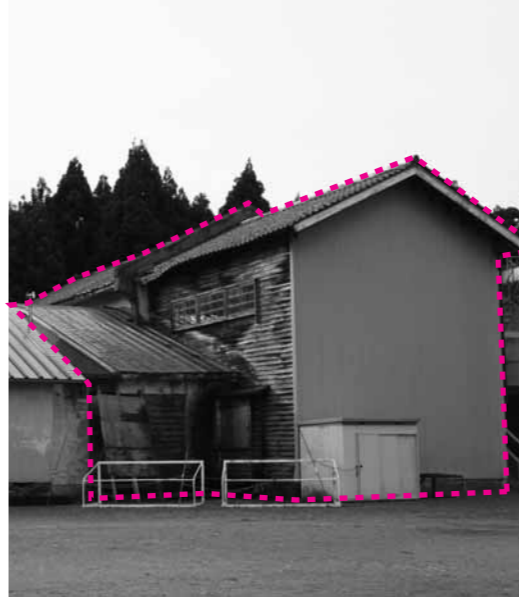
(2) 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項

(3) 議長の諮問に関する事項

調査期限は、平成18年12月定例会までです。

清川小学校 南校舎

解体に着手



長い間ごくろうさま（旧清川中）

平成18年度一般会計補正予算は、歳入・歳出にそれぞれ120万8千円を加え、総額で9億9千95万9千円となりました。歳出の主なものは、

7月、8月の豪雨による9カ所の災害復旧工事費2千295万円、除雪作業委託料の追加3千万円（合計8千万円）、清川小学校南校舎解体工事費1千269万円などです。

清川小学校南校舎旧

一般会計

平成18年度一般会計補正予算は、歳入・歳出にそれぞれ120万8千円を加え、総額で9億9千95万9千円となりました。

町営バス更新 緊急対応

事務処理の遅れが原因

車検費用発生 当局が陳謝

9月定例会終了間もない、26日臨時会を開催し、一般会計補正予算を審議しました。

総額では、歳入・歳出にそれぞれ171万1千円を追加し、91億9千967万円となりました。

歳出として、国からの支援で今年度購入予定の町営バスのうち、1台が事務手続き上の遅れにより、更新期限（10月27日）に間に合わない。緊急対策として車検を取り対応したい。」と説明。併せて、「入札の不調もあったが、余裕を持った事務執行でなかった。」と陳謝しました。

議員からは、「22万6千円の車検費用は、本来は必要のないものだ。緊張感に欠けている。」「10月27日に間に合わないこと



いつ更新するの。

をわかっていて、なぜ入札したのかわからない。おかしい。」などの意見がだされました。

また、「自治法の第138条の2には、執行機関の義務として、自らの判断と責任で、誠実に管理、執行する義務を負う」とある。これに違反するのではないかと、厳しい指摘もありました。

町長は、「事務手続き上の瑕疵はなかった。町益を優先し、理解してほしい。」と答弁。賛成多数で可決しました。

地方の声を聞いてください

高金利引き下げに 関する意見書

全国の破産申立件数は、平成14年以来20万件台の高水準にある。

また、平成16年の経済的理由による自殺者は、7千947人にも

ものぼり、多重債務問題が、様々な犯罪等の被害を引き起こす要因になっている。よって、次のことを強く要望する。

1 出資法の上限金利（年29・2%）を、利息制限法の制限金利（年15・20%）まで引き下げる。

2 利息制限法の上

限金利を引き上げない。

3 「みなし弁済」規定を撤廃すること。

4 日賦貸金業者等への特例金利（年54・75%）を廃止すること。

「新型交付税」導入 「地方財源の充実・強化」 に関する意見書

「地方分権21世紀ビジョン懇談会」の最終報告案で、人口・面積を基本として算定する「新型交付税」導入が示されたが、

これまでの算定基準が引き下げられる地域、必要な財政需要に的確に対応できなくなる事態などが懸念され、町村に大きな不安をもたらしている。交付税改革を進めるには、各地域の実情をふまえ、地方交付税の財源保障機能を強化し、財政運営に支障をきたさないよう十分に配慮すること。

17年度決算 (平成17年7月~平成18年3月) 9ヶ月決算

歳出 163億6千万円

一般会計 83億9,420万円
特別会計 70億3,654万円
企業会計 9億2,705万円

町債現在高 135億3,901万円 (一般会計)

1人当たり借金 54万9千円

厳しい地方財政

緊縮財政で単年度黒字!

17年度決算は、地方財政情勢が厳しさを増すなか、実質単年度収支が黒字となりました。歳入の町税は、1億3千136万円の収入未済額があり、未だ不況の影響があります。歳出の人員費は合併事情により現在23億2千422万円です。今後は、地方交付税の動向にも留意し、重点的・効率的な配分がより一層もとめられます。

一般会計

歳入総額 87億653万円
歳入総額 87億653万円
に対して、歳出総額 83億9千420万円を差引き、3億1千233万円の決算になりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 3千84万円を差引くと、実質収支が2億8千149万円の黒字決算になりました。その要因として、合併による地方交付税の増加があげられます。この単年度収支に財政調整基金への積立金58万円を加え、財政調整基金の取り崩し額3千800万円を差引いた実質単年度



真剣に伝票チェック(書類審査)

歳入

収入未済額は2億6千652万円であり、主なものは国庫支出金1億3千283万円、町税1億3千137万円などです。今後の対策として、収納率向上対策事業に沿って、未済金徴収に対処することになっています。

歳出

予算現額に対して70.7%の執行率になっています。主要事業として、地域公共ネットワーク整備事業の3億1千279万円があります。不用額合計は3億820万円です。予算総額の33%となっています。

特別会計

歳入、歳出決算状況は、老人保健特別会計を除く6特別会計は黒字決算になりました。今年度決算は、合併初年度の9ヶ月決算であるため比較はできませんが、収入未済額合計で1億9千432万円となりました。今後の対応策を検討し、収納率向上策に努める必要があります。

介護保険

保険給付費のほとんどが、居宅サービス費と施設サービス費となっています。要介護認定者数も、増加傾向にあります。

国民健康保険

歳入の主な内訳は、国民健康保険税が34.2%、国庫支出金が30.5%などとなっています。歳出の主な内訳は、保険給付費の66.6%であり、医療費の適正化の取組みが重要となります。

老人保健

公費負担割合は、毎

農業集落排水

排水使用料について、643万円の収入未済額が生じています。

公共下水道

公共下水道事業は、当初計画を前倒ししての実施状況であり、随時供用開始区域を拡大しています。

風力発電

落雷による長期の運

企業会計

転休止がありました。今後、安全で効果的な管理運営が必要です。

簡易水道

簡易水道事業は、清浄な水を安定供給するよう、施設の維持管理を実施しています。滅菌機用電気配線設備工事を実施しました。

水道事業

収支差引額が4千722万円の当年度純損失となりました。今後も、厳しい事業経営が予想されます。

ガス事業

収支差引額が、963万円の当年度純利益となりました。9ヶ月決算です。収支状況は良好です。

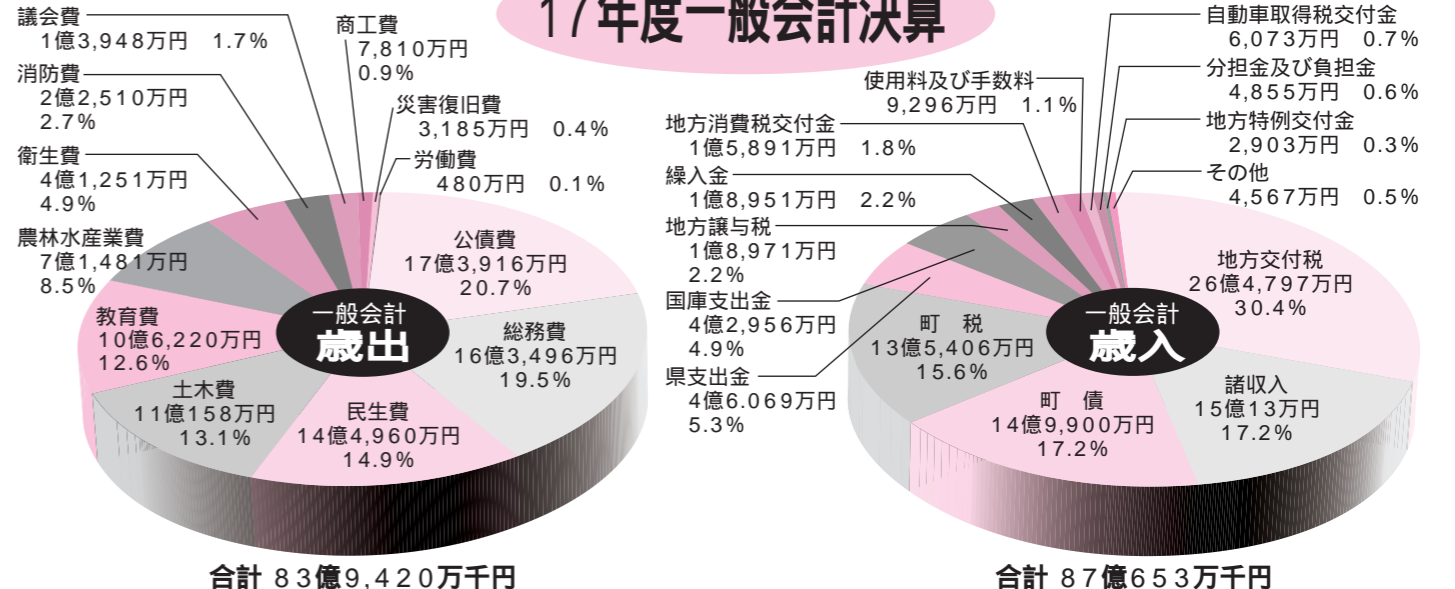
平成17年度 各会計別決算額

(千円以下四捨五入)

会計名	予算額	決算額		収入支出 差引残額	執行率	
		収入(歳入)	支出(歳出)		収入	支出
一般会計	92億5,497万円	87億653万円	83億9,420万円	3億1,233万円	94.1	90.7
特別会計合計	71億5,858万円	71億8,736万円	70億3,654万円	1億5,082万円	100.4	98.3
国民健康保険特別会計	18億2,648万円	18億9,891万円	17億9,578万円	1億 313万円	104.0	98.3
老人保健特別会計	20億5,327万円	20億 474万円	20億2,824万円	2,350万円	97.6	98.8
介護保険特別会計	14億5,930万円	14億4,676万円	14億1,936万円	2,740万円	99.1	97.3
農業集落排水事業特別会計	2億5,939万円	2億5,895万円	2億5,329万円	566万円	99.8	97.6
公共下水道事業特別会計	15億1,779万円	15億3,566万円	15億 162万円	3,404万円	101.2	98.9
風力発電事業特別会計	3,226万円	3,223万円	3,088万円	135万円	99.9	95.7
簡易水道特別会計	1,009万円	1,011万円	737万円	274万円	100.2	73.0
企業会計合計		9億 328万円	9億2,705万円	2,377万円		
水道事業会計(収益的)		4億6,281万円	5億 722万円	4,441万円		
ガス事業会計(収益的)		4億4,047万円	4億1,983万円	2,064万円		

17年度一般会計決算

(千円以下省略)



決算審査特別委員会

委員長
大滝 力



平成17年度の一般会計決算と9つの特別会計決算を審議する決算特別委員会は、委員長に大滝力、副委員長に工藤範子の両委員を選任し、3日間の日程で開かれました。16名の真剣な質疑が行われ、原案通り可決致しました。

収入役不在の
影響は

日下部 忠明 議員

問 収入役不在の9ヶ月間、職員は決算報告に大変な苦労をされたと思う。特に初めての合併特例債5億7千万円の起債や3月末での6億円の一時借入金、そして11億円になる一時積立

金など多額な資金運用には細心の注意を払ったと思われる。また金融機関などの選定はどのようにおこなったか。

町長 総務課と連携を密にし、ペイオフ等をも考慮し、総合的、計画的に執行した。

環境保全対策
は万全か

齋藤 君夫 議員

問 小出沼の管理について、沼に雑草が流れ入り、沈殿しガス化現象による水質が悪くなり、環境の悪化が懸念される。維持管理を行っている地元集落の意向を聞き、

草など入らないようにする柵を早急に設置すべきである。また、対岸の侵食に対する対策をいつ行うのか。

町長 現状は把握しているが、抜本的対策が必要と考えている。対岸の侵食については建設課とも話し合い、検討する。



景観維持は労力とお金がかかる(小出沼)

石川 恵美子 議員

問 教育基金に7億4千万円余り積み立ててあるが幼稚園の給食施設の整備に活用できないか。

町長 活用は可能であるが、将来の小学校の整備のために積み立てたものである。

幼稚園に給食を



いただきます~す(第4幼稚園)

家庭教育との
連携を

問 各公民館で生涯学習講座などに取り組んでいるが、PTAや幼稚園との連携はどのようにしているのか。

教委長 青少年事業のなかに、より多くの地域の大人や保護者が参画できるように、要請したい。

不登校、
ひきこもり対策は

石川 武利 議員

問 不登校、ひきこもり対策については、多方面からの情報を取り入れ対応していると思う。実態は小学校では少ないのに中学校になると増加傾向にある。これは幼、小、中に

おける各担当者間の連携不足にあると思うが、どういった対策を講じているのか伺いたい。

教委長 幼、小、中、各担当者間の情報連絡会議を年2回開催し、充分連携は取れている。なお、より一層の努力と具体的な施策に努めていくようにしたい。

委託料の
長期継続契約を

村上 順一 議員

問 委託料が6億5千216万4千円の支出となっている。消費的経費であり、物件費の45%を占めている。

長期継続契約をすることによって経費節減はできないか伺いたい。

堆肥センター
経営改善方策は

池田 勝彦 議員

町長 地方自治法の改正で長期継続契約が可能になっており、12月議会に提案の準備を進めているところである。

問 売上高606万5千円に対して、製造原価1千802万円である。原因は何か。改善の方策はないのか。

町長 近年米価の低減傾向にある。合併に合わせ余目地区でも使えるように、新たな価格を設定し、環境保全型の農業を普及する「エコエリア山形」の事業推進等を合わせ堆肥販売の拡大を図っている。経費の節減と、販売量の拡大を図りながら、効率的な運営のあり方について検討して行きたい。

納税貯蓄組合
の存続は

奥山 篤弘 議員

問 納税貯蓄組合に19万円、その連合会に12万円助成している。収納率など考へるとわからないでもないが、税の公平性、振替の推進、個人情報保護など考えると今日のな施策とは言えない。旧余目町は10年前に撤廃している。今だに村ごと縛りを掛けた形で行政区長が取りまとめるなどは前近代的である。

町長 鶴岡税務署管内で存続しているのは立谷沢地域だけである。しかし収納率と地域事情を考えると今すぐ撤廃は無理と考へている。



ピース(余目中学校)

予算は正しくつかわれたか



今年も大いににぎわった（最上川感謝祭）

補助金交付は
適正か

石川 保議員

問 立川地区内で開催された、最上川感謝祭、ベガ月山などのイベントは、各実行委員会に補助金を交付しているが、根拠となるべき要項が定められていない。狩川地

区耕地管理組合への補助金も同様である。適正な執行といえるのか。

町長 232条第2項、庄内町補助金等の適正化に関する規則に則り執行しているが、指摘のとおり、早急に要項を定め対応したい。

委託料の縮減を

小松 貞逞議員

問 委託料の伸び率が15・6%と大きい。職員の業務量と委託業務量とのあいだには

相関関係があるため、すみ分けを上手に行えば縮減が可能ではないか。一度精査をされてはどうか。

町長 精査については、予算編成時にその都度行っている。

公園使用は限定か

兼古 幸夫議員

問 農村公園の整備により、子供達がサッカーやソフトボールを楽しんでいる風景を目にした。

その後、部落会報で子供達は公園で遊んではいけないという記事が載せてあったが、役場でその様な指導をしたのか。

子供達が公園で遊んではいけないとの指導はしていない。地区の皆さんで調整し、効率よく使用していただきたい。

町への応援団をふやせ

佐藤 彰議員

問 東京余目会に参加者負担金10万円、ふるさと立川会助成金42万円とある。両会においては歴史的経過から助成について

も違いがあると思われる。今後、組織の統一と庄内町の応援団をふやす意味で広報5日号の県外読者への発送拡大を図るべきであると思うが、いかがか。

町長

今秋それぞれ総会の後に統一に向けた話し合いを予定している。また、広報については町のホームページでも観る事ができるし、メールマガジンも予定している。

不用額3億820万円の理由は

斎藤 健一議員

問 厳しい予算編成の中で、決算においては不用額が約3億820万円となり予算総額の3.3%となっている。

最小の経費で最大の効果的な執行が肝要である。予算の過大見積りや、特別の理由もないのに予算執行をしなかったなどはなかったのか。

町長

総じて言えることは予算を極力効率的に使用した結果生じたものである。合併初年度で一部予算の立案、執行にも関係があると感じられるので今後善処したい。

適切な悪臭調査を

工藤 範子議員

問 臨空工業団地の悪臭調査について、風の無い日は正確な数値が出ないと思われる。調査方法を変えてはどうか。また周辺住民の生活環境が損なわれることのないように充分配慮されてはどうか。

町長

調査日を決めるに際し日程調整が難しい。悪臭防止法に則って仕事をしていきたい。

町独自の減免制度を

町長

介護保険料に滞納者がいる。このことを解決するには町独自の保険料減免制度を設けてはどうか。

町長

現在のところ考えていない。



臭う？臭わない？

予定した会議を
実施せよ

小林 清悟議員

問 審議会・委員会・協議会は、それぞれに目的があつて、必要で設置されている。その委員の報酬を予算計上したにもかかわらず、会議が開催されずに多額の不用額が出ています。なかには一度も開催されていない会や、出席率の悪い会があるが、どうか。

町長

様々な理由があるが、開催されていない事実がある。予定した以上開催すべきで、今後このようなことのないよう、適切な予算執行をさせていただきます。

企画に工夫を

小野 一晴議員

問 カートソレイユの運営について、町民の健康福祉に資するために愛好者と共に町民が参加できるイベントなど、企画で工夫が必要ではないか。

町長

町民益に資する運営のあり方について検討したい。

農村整備事業は
終結か

町長

農村整備事業は全て終了したのか。

町長

余目地区の事業は平成18年度で終了するが、立川地区の事業については、他の事業の採択を受けて実施できるよう検討したい。

財政に弾力性を

町長

問 経常収支比率が92・7%で高くなっている。自由に使えるお金は1万円の内730円しかなく、財政の硬直化が進んでいる。町村は70%程度が妥当と言われている。大型建設事業はやめて、町民の暮らしに回すべきと思うが伺いたい。

町長

歳入が減少、交付税も先細りしている。大型事業は総合計画で進めたい。

風車はドイツ製

町長

問 町の風車が落雷で故障し、修繕費360万円の内、デンマークからの出張費、宿泊等で104万も支出している。おかしい。

町長

先方からの請求でやむを得ないと考えている。



わが町の 治山・治水対策は 町長 被害箇所は国へ強く要望中



吉宮 茂 議員

「森林整備地域活動支援事業」の継続のため、どう提言、活動していくのか。

町長 集中豪雨等の被害額60万円以上の復旧は、国庫補助負担法の該当となることから、国土交通省、

財務省の災害査定後事業費が決定され、町からの交付申請後事業着手となる。平成16年被害の松野木地内は、地質調査を実施中で来年度着手との回答を得ている。他の箇所も強く要望して行く。

町長 森林税は、12月県議会に提案する予定と聞いている。森林整備地域活動支援事業は18年度で終了し、新事業の見通しはついていない。

去る7月28日の集中豪雨は、庄内町にも被害をもたらしたがその復旧のため、どう対応しているか。また、平成16年7月の集中豪雨による被害箇所(松ノ木地内の土砂崩れなど)の修復のため、その後どう県などに要請しているのか。



豪雨による土砂崩れ(板敷地内)

どうする 農地、水、環境への対応

町長 総合的に判断したい



村上 順一 議員

農地、水、環境の良好な保全と農業生産にあって最も基礎的な資源である農地、農業用水等の保全向上に向け

た地域ぐるみでの効果が期待される。共同活動への支援と環境保全型農業への取り組みに向けた営農活動を支援する制度が平成19年度から実施される。国における予算規模や財政措置も示されており、制度の仕組みや支援水準も具体化されている。地域振興対策



生態系保全活動は地域ぐるみで(落合地内)

として実施される事業であり町として取り組むべきと考えるがいかがか

町長 国の75%交付税措置が大丈夫なのかも含め事業の確認作業を行っている。本町は、農作物の売り上げの内70%が米という地域特性を考え基本的に取り組みは前向きにと考えている。25%の町の負担が今後どの様に町の財政に關つてくるのか等総合的に判断したい。

最終決定までまだ様々な支障があると思うが、基本的に前向きに取り組むをしていこうという姿勢で考えている。

求められる 温泉施設

町長 施設の目的を明確にしたい



斎藤 君夫 議員

梵天の温泉施設が閉鎖された現在、日常生活を充実し、自立した健やかに元気で長生きのできる温泉施設整備が急務である。



要望が多い温泉施設(ポッポの湯)

町長 梵天閉鎖後、プールの開設を求める声が非常に大きかったことを含めて、現実的な選択をした。温泉は、立川地区にも計画があったこと、梵天

が温泉事業を廃止したことにより、今後場所の選定。規模的には健康増進、交流の推進に加え観光も含める必要があるのか、内輪で楽しめる施設でいいのか施設の目的を明確にする必要がある。実施に際しては、住民のみならずとの共通理解の上でと考えている。

安心して子育ての できる町をめざせ 町長 保育料の軽減は来年度から



工藤 範子 議員

子育て支援について

先日「中間報告」で同一世帯の保育園、幼稚園の入園児の保育料は2人目半額、3人目からは卒園するまで無料とし、出産を促したいとの方針を示されたが、私が何度も質問してきたことであり、来年度



元気に育て庄内っ子(第4幼稚園)

から実施されるのか。その補助対象になる児童数と予算はどうか。また、保育料の無料と小学校全児童の医療費無料をセットにしてはどうか。

町長 医療費無料化する予算はどれ位になるのか

町長 保育料は基本的にみなさんからの同意が得られれば来年度から実施したいと考えている。対象者は203名、予算は1千100万円と試算している。医療費の無料化については、東京都等取り組んでいる。6年生までの無料化を実施した場合2千500万円と試算している。これは全て町の持ち出しであり、その分何を我慢できるのかという課題を抱えることになる。財源の見通しがなくままに実施することは危険である。





育英資金の拡大充実を 教育委員会で検討したい

教長



佐藤 彰 議員

返還期限の延長などの考えはないか。

教長

貸与時期を早めるため募集要

網の改正は困難だが、教育委員会の開催時期を早めるなど検討したい。貸付枠の拡大、選

択制は現在考えてない意見として教育委員会で話題としたい。所得制限は基準があるのでなく、毎年貧窮度を考えながら対応している。

ローンの利子補給は町の事業としては考えていない。国の教育ローンもあるので積極的に周知したい。返還期限の延長は、相談を受けてはいないが最高7年の償還期限を継続したい。

町の総合計画の重点プロジェクトと、町長のマニフェストにもある育英資金の拡大充実を、どの様に推進してゆくのかが。貸与時期を早める方策 貸付枠の拡大と貸与金額を自由に選べる選択制 家族全員の合算所得による所得制限の緩和 民間の金融機関から借りている教育ローンの貸与を受けている間の利子補給 貸与期間プラス3年以内になってい



拓こう未来を 自分を信じて(庄総高)

健康増進施設の取組みは

町長 今後の検討課題



斎藤 健一 議員

健康増進施設については旧立川町で計画しているが、計画時点と現在では梵天の廃止等状況が違ってきており、建設場所についても今後の検討課題と捉えている。



唯一の温泉施設

きた、立川地区と理解してよいか伺いたい。

町長

健康増進施設の今後の進め方は、健康増進のための施設にとどまらず、観光も含めた交流人口を目指す施設等も含め多方面からプラスになるように考えなければならぬと考えている。

二フェストにもある。いつできるか町民の期待も大きい今後どのように進めていく考えか。

健康増進施設の計画はこれまで進めて

健康増進施設の計画された経緯は承知しているが、計画時点と現在では梵天の廃止等状況が違ってきており、建設場所についても今後の検討課題と捉えている。

田んぼに貯水はできないか

農委 農家へ呼びかけしたい



石川 恵美子 議員



田んぼは小さなダム機能

農委

7月は稲の地耐力をつけるために中干しの時期にあたるが、水田のダム機能としての効果を高めるために、大雨注意報の出ている時には、農家の皆さんに「尻水口をみんなですめましよう」といった呼びかけをしていきたい。

ダム機能としては、1反歩1千㎡で1cm水を蓄えれば10tの水が溜まる訳で庄内町全体で530万tのダムができることになる。農家全員で水害にあう方々の思いを汲み取って頂く合意形成が図られれば軽減できるのかと思う。

昭和20年からの災害履歴を見ると、6月下旬から9月上旬まで、大雨による災害が多く発生している。なかでも、平成16年7月17日の被害のように7月中

旬には断トツに多くなっている。今年も7月に集中豪雨があったが大雨が降ると下流にある田んぼは浸水、また冠水し被害を受ける状況にある。

上流の方で田の排水口を払わないで貯水するようにすれば下流への雨水も少しは減少し、被害も少なくて済むのではないか。

町中の人口増で賑わい創出せよ

町長

先進例を参考にしたい



小林 清悟 議員

車社会への移行や郊外への大型店の出店、

後継者問題や一戸建ての志向などから、空き店舗や空き家が増え、空洞化が進む中心市街地であるが、町中に住む人が増えれば、商店街に賑わいを創出できるのではないかと。町中は、歩いて暮らせる範囲内に、商店や



賑わい取り戻せるか商店街(余目地内)

遊佐町でも、貸家7戸を全国で紹介し他の地域から住みたい方を紹介する仕組みをつくっている。本町としても、生活しやすいライフスタイルを考える必要があると思う。

町長

全国的には、冬季間周辺から全部市街地に住ませるコンパクトシティという方法で効果を挙げている例がある。

銀行、病院や公共施設などがあり、利便性が高い。人口減少対策や高齢化対策などから、町中定住・町中居住の推進に取り組み中心市街地の活性化を図っていかねばならない。

また、新しい住宅団地構想やよそから居住を希望された場合の補助制度等が考えられるが、実施に際しては、弊害が生じないことを念頭に置く必要がある。





どうなる立谷沢 開発プロジェクト

町長 3つの柱で素案を作成中



池田 勝彦 議員

町長 検討の状況は、農業振興と北月山荘の再生を結合させた取り組みと、地域の歴史文化を活かした取り組みが、誘客拡大に有効だとの意見の一致を見ている。プロジェクトチームでは、立谷沢川流域が



立谷沢川流域どう生かす

立谷沢開発プロジェクトについて、私は新しい庄内町に大きな期待をしている。優先事業の一つである、立谷沢流域観光開発があるが、現在検討委員会が協議を進めているとき。

方向性は定まったのか、旧東雲団地跡地は含まれるのか、また月山への登山口は考えているのか伺いたい。

有事の弱者救済対策は万全か

町長 支援プランの中で明らかに



懸命に人口呼吸（防災訓練）

町長 要援護者の範囲は、寝たきり高齢者、介護保険認定者、一人暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦世帯などが要援護者と捉えている。人数は4千名を越すものと把握している。災害時には、地域内での支援活動、地域福祉活動が重要と思われる。



石川 武利 議員

町長 庄内町地域防災計画の中に、災害時要援護者の安全確保計画があり、在宅の災害時要援

護者対策とあるが、この場合の要援護者の範囲と、安全、安心を確保するための具体的な施策はあるのか。また地域住民との連携を基に、集落内における要援護者対策としての行動マップ、福祉マップといわれるものがあるのかどうか。それに有事の際に、特別な行動を要求され

行動等のマップは、自主防災組織の活動として、全集落で策定していたらどうか。今後啓発に努力していく。民生委員など特別職の行動は有事の際重要と考えている。今後支援プランの中で明らかにしたい。

スクールバス運行の調整はいかに

町長 財政面も合わせ判断



いつ統一するの？

町長 普通地方交付税を算定する中で、スクールバスの費用として1台当たり565万円、7台分の3千955万円が基準財政需要額に算入されている。これは通年運行されているもので季節運行のものとは含まれていない。ただし、地方交付税は全て一般財源であり、補助金のように使途が特定されるものではない。

町長 金を徴収している。一方、立川地区では利用料金を徴収しないで運行している。それらを調整すべく教育委員会では、スクールバス懇談会を立ち上げて協議しているが、スクールバス運行については、国からの交付税による支援があると聞いている。その交付税の支援内容と今後の

町長 スクールバスの運行については、余目地区では利用している保護者が協力を立ち上げ、協力金の名目で利用料



大滝 力 議員

町長 調整の進め方は、スクールバス懇談会から報告を受けており、これを基に教育委員会と協議いただき、財政面もあわせ判断する。

救える命を見落とすな

町長 関係課と調整したい



小野 一晴 議員

町長 心不全による心室細動（けいれん状態）が原因の死者が全国で4

万人以上と言われている。交通死亡事故の6倍以上の発生率である。この状態から心臓の動きを正常に戻すために、電気ショックを与える「AED」（体外自動式除細動機）が全国の市町村で設置が進んでいる。いち早く「AED」



もっとふやして「AED」

町長 現在、本町に日本赤十字社から寄贈された2台があり、保健福祉センター、立川支所に配置している。また、ライオンズクラブさんの40周年記念でも寄付を頂くことになっている。保健所からは、常備消防から比較的遠い地域には、集落単位に設置できないかという話もあった。また、体育施設などもあり、予算要求前のできるだけ早い時期に、公共施設を抱える関係課と調整していきたい。



町長 今後有望と考える



富樫 透 議員

ながら、町をあげて取り組むべきと思うが、町長の考えはどうか。

町長 農業というものが、イメージ戦略というところで、新しい3K「きれい」「軽

い」「格好いい」と考えている。地表被覆作物導入はこのことに繋がると考えられる。環境面からみれば、道に花が咲いて、しかも除草作業が軽減されるという点であれば、農家の労働力が減ってきていることもあり、積極的にやってみようという気持ちでいいのではなかと考える。また、農地・水・環境保全政策の中で活用できればとも考える。

来年度より、「農地・水・環境保全向上対策」が正式に実施される。近年、グラントカバールプランツ（地表被覆作物）がカメムシ防止、景観保全、土壌浸食防止、草刈省力化などで注目されている。町が委託している管理委託料、町道草刈、河川管理などの経費が大幅に削減される事が期待される。環境保全対策の中で、農協、土地改良区など他団体との連携を図り



注目される地表被覆作物

どうなる草薙～廻館間

町長 早期着工要望中



どこを通るの？

通し、取り組みの方向性について伺いたい。

町長 新庄・酒田道路の内草薙狩川間は平成8年度に調査区間となったが、狩川～廻館間は候補路線となっている。今年8月草薙清川間、狩川～余目間については概略設計が発表された。余目～酒田道路の



石川 保 議員

地域高規格道路の整備は、産業振興、交流人口の拡大など、町の活性化にとって最重要課題となっている。

しかし、草薙狩川間が、平成8年に調査区間の指定を受けているが、その後進展はななく、狩川～廻館間は、調査区間にすら指定されていない。平成16年3月に調査区間に指定された、古口～草薙間は、2年後の今年3月、整備区間に格上げとなった。庄内町分の今後の見

余目は大雪の関係で一部の測量となっていたが、今年の稲刈終了後に路線測量を再開し、具体的な潰れ地の提示交渉を予定している。庄内町分ではないが最上川の橋の下部工を今年度中に発注し、11月には起工式が予定されている。

人口増施策はどうする

町長 町の魅力を発信中



Uターンを考えて！（ふるさと立川会）

町長

人口の減少に歯止めをかけるためには何かが必要かというなかで、「日本一のまちづくり」を掲げている。そのなかで地域の特性を活かし田舎の良さを知って頂くことが大切だと理解している。その一つとしてグリーンツーリズムがある。大切なことは魅力づくりと考え、この魅力は行政だけでなく住民の皆さんと一緒に考え、多方面に情報を発信するため来年度に向け現在調整を図っている。



小松 貞逞 議員

2万5千人の庄内町の人口が、減少を続け10年後には、2万人を割ってしまう。このまま減少に歯止めがかからなければ、財政教育、福祉などがすべ

て厳しい状況になることは明らかである。従って人口の減少に歯止めをかけ、更に増加も図れる政策を執行すべきであると考え。2007年からは団塊の世代が大量定年を迎えようとしている。都会暮らしをしているこれらの方々から町に移住してもらおうことも考えられてはどうか。伺いたい。

なぜ高い介護保険料

町長 施設・サービス・人口動向で上昇



日下部勇一 議員

医療・介護保険料の値上げや、また特別養護老人ホーム等では食

費・居住費の全額自己負担がある。その影響で全国では1千326人、山形県では57人が経済的理由で退所したと聞いている。本町で退所者はいるのか伺いたい。また、介護保険料の基準額5万1千480円（県で2番目高い）を、町民に配

町長

所得に応じて上限を低く抑え、差額分を補給給付というところで介護保険から給付しており、介護保険制度の改正に伴い、経済的理由で退所された方はいないと把握している。

介護保険料の試算について、基本的な計算は、パンフレットに記載のとおりだが、町の今後の施設整備、介護サービスの基盤整備、高齢者の人口動向等複雑な要素を含んでいることを理解願いたい。個人ごとの相談は保健センターで対応している。



施設入所待期者年々増加（山水園）



合併効果
どうする

1町2制度中間報告

日本一の町づくり
をめざして

残りは57項目

合併して一年、これまで旧両町の制度の違いを調整してきました。
現在、未調整の制度は57項目です。そのなかでも町民の皆さんに密接に関わる項目について、8月22日の全員協議会で当局から中間報告として議会に示された町の調整の考え方を掲載しました。
議会としても、さまざまな機会を通して検証していきます。町民の皆さんも、くらしに直結する問題ですので、皆さんのご意見を議会に寄せていただければ幸いです。
共に考え、日本一の町づくりのために悔いの無い結論を出していきたいと思っています。



国の基準の70% 保育料近隣の市より安く

旧町条例により保育料を徴収しています。
余目地域が国の基準となつていきます。

現状

区分	旧立川町地区		旧余目町地区	
	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
第1階層 (生活保護世帯)	0円	0円	0円	0円
第2階層 (町民税非課税世帯)	5,900円	3,900円	7,200円	4,800円
第3階層 (町民税課税世帯)	12,700円	10,800円	15,600円	13,200円
第4階層 (所得税64,000円未満)	19,500円	17,600円	24,000円	21,600円
第5階層 (64,000～160,000円未満)	29,000円	20,800円	35,600円	33,200円
第6階層 (160,000～408,000円未満)	39,700円	29,000円	48,800円	46,400円
第7階層 (408,000円以上)	52,000円	38,500円	64,000円	61,600円

現状

小中学校のスクールバスは、余目地域が協力金として通年利用が1千500円、冬期利用が2千円となつていきます。
立川地域は無料となつていきます。
保育所・幼稚園については、余目地域は幼稚園が送迎を必要としない際の保育料が7千500円、往復利用が1万円、片道利用が8千750円であり、立川地域は送迎の有無にかかわらず保育料は9千円となつていきます。
保育所は余目地域は送迎していません。立川地区は無料となつていきます。

現状

現在の広域水道の受水量比率が余目地域が100%で、立川地域は26%となつていきます。
立川地域の74%は独自の水系で、立谷沢地

水道料金4年後に1m³250円

区は簡易水道です。
水道料は1m³当り余目地域が231・72円で、立川地域が192・68円です。
今後の考え方
水道事業専門委員で検討した結果、立川地域のうち狩川地区については100%広域水道に移行し、清川、片倉地区は現状どおりです。
立谷沢地区の簡易水道は10年をめどに町簡易水道特別会計一本に

まとめていきます。
水道料金は、平成22年4月から統一料金として240円から250円の間で設定していきます。
なお、22年までの経過措置として平成19年10月に統一料との差額の1/2を引き上げ、余目地域が241円、立川地域が222円(統一料金を250円と設定)にした

今後の考え方

上記の現在の保育料の基準の80%と65%を一元化することにより、国の基準の70%とし、近隣の鶴岡・酒田両市より下回る保育料を予定してきます。
また、一世帯入園時の、2人目半額、3人目から無料の減免措置を、現在の幼稚園までの対象から高校修了まで引き上げることで、保護者の経済負担を軽くし複数児童の出産を促したいと考えています。

スクールバス 有料・無料?

今後の考え方
余目、立川両地域の教育に関する各種団体の代表による懇談会が、3回開催されました。
ここで、これまでの経緯や無料にした際の財源など、有料が無料について活発な議論をしています。
ここでだされた意見に基づき教育委員会で協議していきます。
保育所、幼稚園の送迎バスについても、小中学校のスクールバスと密接な関係があるので調整していく予定です。

